

No.	研修日	研修形態	参加議員名 ※	< ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 >
1	平成26年 5月20日～22日	建設経済委員会	安藤 康次(正) 豊浦 孝幸(副) 安藤 忠明 大平 直昭 井下 尊義 友枝 俊陽	<p>■ 北海道 札幌国際芸術祭実行委員会</p> <p>★ 札幌国際芸術祭について</p> <p>◆ ①札幌で初めての芸術祭が平成26年7月19日～9月28日までの72日間開催される。 ②札幌の自然や街並み、公園、歴史的建造物、地下歩行空間を舞台とし、環境的課題や過去の歩みをアートとして振り返ることで、都市と自然との共生の在り方を問う。 ③主催事業20事業(アーティスト関係、イベントやパフォーマンスライブなど幅広く)。30～40人のスタッフ、ボランティア約1,000人。 ④札幌国際芸術祭実行委員会にて視察事項について説明を受け、その後、モエレ沼公園、北海道庁赤レンガ庁舎、札幌駅前通り地下歩行空間、札幌大通り地下ギャラリー500m美術館、札幌市資料館を視察し現地で説明を受けた。</p> <p>■ 北海道 江別市</p> <p>★ 江別ブランド・経済ネットワーク「江別小麦めん」の取り組みについて</p> <p>◆ ①江別ブランド「江別小麦めん」の取り組みは、寝耳に水だった「ハルユタカ」がテレビのきっかけで一躍有名になり、ラーメンなどの商品化を目指し「産消協働」の取り組みにより、経済波及効果大である。農業者、製粉会社、製麺会社、の連携。麺の特徴は、もちもち感とつややかさがあり「ラーメン」以外にも「パスタ」としても使用。現在16の店舗で和洋中100種類ほどのメニューが登場。 ②経済ネットワークの取り組みは、自由な発想で、2カ月に1回例会開催。優れた人材・産学官民の壁を越えた連携の実現。個人から組織対応の2段階構え。無理をせずに取り組み楽しみながらの気心ネットワーク。 ③経済波及効果は、平成16年から6年間の経済波及効果試算、設備投資含めて66億円。市内の小学生が描いた絵をパッケージに使用。裏には生産者の写真を入れ、生産者の自信につながった。ハルユタカを使った地ビール製造工場が江別に移転、地ビールの販売。</p> <p>■ 北海道 美瑛町</p> <p>★ 日本で最も美しい村連合について</p> <p>◆ ①フランスの「最も美しい村運動」をモデルとして2005年10月に、7つの自治体が集まり発足。 ②素晴らしい地域資源を持ちながら過疎にある地域が自らの地域に誇りを持ち、住民によるまちづくり活動を展開。地域の活性化、地域経済発展に寄与する。美瑛町がその先頭になって活動している。 ③年間の活動は、定期総会、戦略会議、理事会委員会、フェスティバル、加盟「村」担当者の学びの場、新規加盟募集、新規加盟審査、加盟5年経過「村」の再審査、加盟「村」と企業サポーターとの会、フォトコンテストなどのプロモーション活動、世界で最も美しい村連合会の国際会議への参加など。 ※世界で最も美しい村連合会の国際会議は、平成27年美瑛町で開催決定。 ④連合に加入するメリットは、「日本で最も美しい村」というビジョンを掲げることができる。自らの地域を「日本で最も美しい村」として認識し、自立的な地域づくりができる。共通の課題を持つ町村が取り組んできた最善策、乗り越えるべき水準を学びあえる。国内外で連合への社会認知度が高まり、構成の町村にも注目が集まる。</p> <p>★ 美田の社中について</p> <p>◆ ①廃校になった小学校の再利用で、施設を視察し現地で説明を受けた。 ②美瑛町での地域資源を活用した起業家を育成する施設として、木工や農産物開発や、地域住民との協働による地域活性化及び文化創造を目指している。 ③机、いすなどの木工製品の製造を行っており、屋外には、野菜栽培をしているハウスがある。 ④市の子育て政策で、出生の際、ここで製造している記念フォトフレームを渡している。 ⑤運営管理は、森と農の美田学舎(無償貸借)</p> <p>■ 北海道 旭川市</p> <p>★ まちなか活性化交流拠点創出事業について</p> <p>◆ ①管理運営は、旭川まちなかマネジメント協議会が市および商工会議所の負担を受け、空き物件を賃貸して行っている。 ②企画運営は、協議会が主体となり各関係機関をはじめ、路面店や市民団体などと連携しながら実施。 ③駅前からのメインストリートを歩行者天国にし、買物公園の空きビルスペースを活用して、複数の機能を持った交流拠点を形成。 ④中心市街地の賑わいの創出を図り、まちなか交流館に、市観光課と観光コンベンション協会を隣接している。 ⑤観光情報センター機能、地場産品ショップ、創業チャレンジショップ、学習、交流の場など、複数の機能を持った交流拠点を形成し、人・もの・情報の交流を活性化させることにより、中心市街地の賑わいの創出を図る。</p>
2	平成26年 5月21日～23日	文教民生委員会	五味 伸亮(正) 篠原 重寿(副) 大賀 正三 井上 浩司 伊丹 準二 藤田 均	<p>■ 千葉県 山武市</p> <p>★ 認定こども園について</p> <p>◆ ①少子化や多様化する子育てニーズに対応するため、山武市幼保一元化推進協議会を設置し検討を重ね、施設整備の実施と園運営の内容を決定し、職員や保護者等の理解を頂いた上で、教育・保育機能を併せ持つ総合幼児教育施設である認定こども園の開設に至った。 ②幼稚園に関する管理・運営を認定こども園の所管である子育て支援課に移し、子どもに関する窓口を一本化した。 ③5園の認定こども園のうち、3園が幼保連携型、2園が保育所型である。 ④建設費は安価であり、災害に対応した創造的な施設である。</p> <p>■ 東京都 葛飾区</p> <p>★ 学校地域応援団事業について</p> <p>◆ ①目的は、学校の求めに応じ、学校・家庭・地域が一体となって学校教育を支える仕組みを整備しようとする取組み。 ②学校地域応援団の各設置箇所、地域コーディネーターを配置し、学校と地域やボランティア団体同士の輪をつなげる役割をしている。 ③地域コーディネーターについては、ボランティアで人を集めないといけなため負担が大きいこと、また、次に続く人材確保が課題となっている。 ④児童や生徒が地域の大人と関わることにより、地域の方と日常的にコミュニケーションが図られていることや、子どもからあいさつや返事ができるようになっている。 ⑤地域に対する愛着が芽生え、地域のボランティアやイベントに参加し活動する機会が増えるといったことから、子どもに良い変化があったと言える。</p> <p>■ 東京都 荒川区</p> <p>★ 学校図書支援事業について</p> <p>◆ ①子育て都市荒川区の実現に向けた施策の柱のひとつとして、言語活動の充実をあげており、そのためには学校図書館の活用が有効な手立てとし、思考力・判断力・表現力などの確かな学力を育てている。 ②学校図書館を子どもたちの学びの場として、蔵書数の大幅な拡充、すべての学校への学校司書の常駐、学校図書支援室の設置、児童数の多い小学校への学校図書補助員の配置など、豊かな心と確かな学びを育むよう学校図書館の活性化を図っている。 ③学校図書館に関する研修を充実させ、司書教諭と学校司書の資質向上を目指している。 ④読むことを教育の軸とし、タブレットや電子黒板の導入など教育ビジョンを明確にし、予算を含め学校教育の充実を強く進めている。</p> <p>■ 埼玉県 熊谷市</p> <p>★ 「スポーツ・文化村整備」プロジェクトについて</p> <p>◆ ①廃校施設を総合生涯学習施設として活用している。 ②生涯学習の充実を図っているが、予算的な難しさが大きな課題である。 ③計画段階での施設の位置づけや具体的な運営計画と市民ニーズの把握が大切である。</p>

3	平成26年 5月21日～23日	総務委員会	立石 隆男(正) 篠原 和代(副) 秋山 忠敏 高橋 照雄 石山 秀和 大矢 一夫 詫間 茂	<p>■ 神奈川県 鎌倉市</p> <p>★ 公共施設再編の取り組みについて</p> <p>◆ 本市の公共施設再編に向けた取り組みの参考にすべく視察を行った。</p> <p>①取組の経緯は、平成23年:公共施設白書作成、平成24年:公共施設再編推進担当を経営企画課内に設置・公共施設再編計画策定委員会設置(外部組織)・利用者アンケート・市民アンケート、平成25年:公共施設再編基本方針(案)パブリックコメント・公共施設のあり方を考えるシンポジウム開催・公共施設再編計画基本方針(提言)であった。</p> <p>②公共施設白書の概要は、人口は平成26年をピークに減少し、平成42年に10%減する。旧耐震基準の公共施設が62%、過去3年間の公共施設に投資額は約20億円で、今後の更新費用が2,270億円(年平均約57億円)必要というもの。</p> <p>③公共施設再編基本方針は、市民との危機意識を共有し、課題・対応を先送りしないことを基本姿勢としている。財政負担の小さな公共サービスの実現、財政と連動した適切な施設保全、市民が誇れる施設のあり方の3点をマネジメントの原則とし、中長期的な視点からのマネジメントの実現とロードマップに沿った推進、施設と機能を切り離した必要な公共サービスの再構築、市民・民間事業者との協働、全庁的な問題意識の共有と体制整備を取組方針としている。</p> <p>④市民からの声を反映するため、ワークショップやシュミレーションゲームを実施している。</p> <p>⑤再編の方向性は、今後行政の関与の必要性が低いものは、廃止・民営化し、関与が必要なものは、既存施設を利用した機能再編、施設の複合化、運営方針や保有形態を検討していく。</p> <p>⑥公共施設再編計画は、パブリックコメントを実施し、総合基本計画に反映する。</p> <hr/> <p>■ 東京都 渋谷区</p> <p>★ 災害対応力強化の取り組みについて</p> <p>◆ 本市の災害対応力強化の取り組みの参考にすべく視察を行った。</p> <p>①日本経済新聞社が人口10万人以上の全国289市区に対し、災害への備えを尋ねた「自治体の災害対応力調査」の結果、総合評価で1位となっている。</p> <p>②防災センターは、渋谷ヒカリエ内にあり、会議室には12面マルチモニターが設置され、発災時には災害対策本部となり、高所カメラの映像が映し出され、区内の被災状況が見えるものである。また、フロアは施設所有者から無償貸与されている。</p> <p>③防災情報システムを整備し、区職員が所管の被災情報・避難所情報等を通常業務に使用しているパソコンから入力すれば、災害対策本部で一元化できる。</p> <p>④要援護者名簿について、震災対策総合条例を改正することにより、個人情報保護の壁を克服し、行政情報から要援護者の抽出と第三者への提供・共有を可能としている。</p> <p>⑤自動抽出されない要援護者については、これまで同様「手上げ方式」で対応。制度の周知が課題とのことであった。</p> <p>⑥消防団は11分団あり、定数450人のところ団員数449人でほぼ100%。</p> <p>⑦自主防災組織は、町内会を自主防災組織と位置付けている。活動費や備蓄品購入等の助成をしている。</p> <hr/> <p>■ 東京都 足立区</p> <p>★ 公契約条例について</p> <p>◆ 本市の契約制度のあり方の参考にすべく視察を行った。</p> <p>①公契約条例の制定の目的は、地域経済の発展と区内事業者の活性化。</p> <p>②契約自由の原則のもと、労働報酬下限額を条例で定め、この条件で入札に参加した事業者と契約を締結するもので、事業者が入札に参加するかしないかは自由。</p> <p>③労働報酬審議会(労働団体、事業者、学者、社会保険労務士)を設置し、労働報酬下限額を審議している。</p> <p>④公契約等審議会(弁護士、公認会計士、大学教授)を設置し、入札及び契約手続きの運用状況や苦情申し立て、公契約条例の運用状況や契約制度のあり方を調査・審議している。</p> <hr/> <p>■ 神奈川県 厚木市</p> <p>★ 行政改革(経営革新)の取り組みについて</p> <p>◆ 本市の行政改革(経営革新)の参考にすべく視察を行った。</p> <p>①日本経済新聞社発行の「日経グローバル」(平成26年2月3日号)において、全国812市区を対象とした経営革新度調査の結果、第1位となっている。</p> <p>②市民参加、市民協働、現地対話が全国1位となった原動力で、市長現地対話は7年間で260回、住民投票条例や市民協働推進条例の制定、パブリックコメントの実施保障、市民協働事業提案制度の創設をしている。</p> <p>③限られた予算の中で効率的にサービスを提供するため、市民参加型の事務事業評価を実施している。</p> <p>④誰もが行政の情報を容易に入手できる行政運営をしている。</p> <p>⑤第6次行政改革大綱は、第5次の委託化の推進、職員数の削減、事務事業の見直し・効率化だけでなく、「経営」を意識したものとするため、名称を「あつぎ行政経営プラン」としている。</p> <p>⑥行政経営のイメージは、人、物、財源、情報を最適化を図り、市民サービスの向上に結び付けるというもの。</p> <p>⑦事務事業評価を公開のものと外部評価委員会で実施している。評価事業の最終結果は、行政評価委員会で決定し、その結果を予算に反映している。</p>
4	平成26年 7月1日～2日	議会運営委員会	安藤 忠明(副) 高橋 照雄 大平 直昭 安藤 康次 立石 隆男 五味 亮伸 秋山 忠敏(議長) 石山 秀和(副議長)	<p>■ 埼玉県 戸田市</p> <p>★ 議会改革の取り組みについて</p> <p>◆ タブレット端末等の導入を主に、更なる議会改革、議会運営の参考にすべく視察を行った。</p> <p>①当面、インターネット検索及びメモを目的にタブレット端末等の使用を認め、将来的には電子化した情報の共有化やそれらをダウンロードするペーパーレス化を視野に入れている。議会のすべての会議が対象で、議員、執行部、議会事務局職員が持ち込みできる。利用届を議長宛て提出することとしている。テザリング機能を利用した通信を可能とするためスマートフォンの持ち込みも可能としている。情報通信機器の使用基準を定めて運用している。</p> <p>②議決事件の追加については、条例を一部改正し、総合振興計画の施策体系の策定、変更又は廃止に関することを追加している。</p> <p>③二元代表制の趣旨や行政実例を参考に、法令等で議員が就任することが規定されている委員や議会が引き続き就任すべきとした委員を除き、附属機関から委員を引き揚げることとしている。</p> <p>④議会運営に関し、市民からの要望、提言、意見等を広く聴取するため、議会モニター制度を導入している。</p> <p>⑤各常任委員会でテーマを定め、毎月1回は委員会を開催し、成果は政策提言として執行部に提出している。また、委員会提出議案として条例の制定まで進んだ事例もある。成果の出せる委員会活動を確保するため、委員の任期を1年から2年に改正している。</p> <p>⑥長期間議員活動ができない場合等の議員報酬や期末手当の減額、支給停止、不支給について、議員の報酬等の特例に関する条例を制定している。</p> <hr/> <p>■ 埼玉県 飯能市</p> <p>★ 議会改革の取り組みについて</p> <p>◆ タブレット端末等の導入を主に、更なる議会改革、議会運営の参考にすべく視察を行った。</p> <p>①市の環境マネジメントに議会も協力する目的で、紙使用量の削減の取り組みとして、情報端末機器の導入を行った。タブレットは会議資料のペーパーレス化のほか、議会内の情報伝達、危機管理上の情報伝達、政務調査活動、各種資料の閲覧に有効活用している。システムはクラウド利用ではなく、議事室内でWi-Fi環境を構築し、この環境下で必要書類をダウンロードしたり閲覧できる。インターネットやメールは3G通信。セキュリティ対策として、議会事務局において端末のロックやデータ削除が可能となっている。端末使用基準を策定し、一般質問でも活用している。</p> <p>②反問権については、執行部が議員の質問内容を確認するところまでで、反論権までへの拡大は検討課題とのこと。</p> <p>③審議会への議員の参画は、所管の委員会で調査・研究し、議会独自の提言をする方が議会としての存在感が出せることから、法令に定められたものを除いて辞退している。</p> <p>④議員間で政務活動費の使途について審査する「政務活動費審査会」を設置している。</p> <p>⑤市災害対策本部の設置を受け、市議会内に支援本部を設置し、議員の把握した災害状況等を支援本部で一元化、精査し、市災害対策本部に伝達している。市災害対策本部で取りまとめたものは、支援本部を通じて議員に伝達される。この際、タブレットを有効活用し、災害状況写真をメールに添付して送信している。</p>

5	平成26年 10月20日～21日	広聴広報委員会	安藤 康次(正) 大平 直昭(副) 篠原 重寿 石山 秀和 五味 伸亮 藤田 均 篠原 和代	<p>■ 愛知県大口町</p> <p>★ 議会だよりについて</p> <p>◆ ①議会だより「おおぐち」で町村議会広報全国コンクールで数々の賞を受賞。 ②議会広報は住民の通信簿ととらえ、住民に何を伝えたいのか、住民が聞きたいことは何かを大切にしている。 ③何がどのように話し合わせ、これからどうなるのか。質疑、討論、採決が最も大事。 ④公報から広報へ、公の意識にとらわれ過ぎず、広く伝える。役所言葉は、役所しか通用しない。 ⑤習うよりマネよ。参考になるものは何でもマネる。 ⑥議会(議員)の意識醸成。全国町村議会広報研修会・県町村議長会広報研修に参加。 ⑦「誰も読まない」から始め、読者の気を引く工夫が大事。写真、見出しは大胆に。とじ穴なし(保存の必要なし) ⑧ビジュアル化にチャレンジ。グラフや表は、ひと工夫すれば印象が変わる。書体の持つイメージを取り入れる。 ⑨一般質問は、一人一人の枠が決まっており、一人一人が責任を持ち、委員会では校正はしない。 ※初めての研修であり、「市民に読んでいただける広報紙づくり」を目指し頑張りたい。大変勉強になった。</p> <p>■ 愛知県半田市</p> <p>★ 議会改革の取り組みについて</p> <p>◆ ①議会の取り組みについて、平成19年統一地方選挙において定数25名中12名の新議員が誕生。平成23年度には、5名の新議員が誕生し、大きく世代交代が行われた。平成22年度に議会基本条例作成、平成23年度から施行。とにかくやってみよう、「失敗すればその時に考え、変えていけばよい」の考え方で。今年4月1日現在の議員の平均年齢52.4歳、最年長65歳(議長) ②ICT機器の活用、事業評価について、一般質問時、補足映像を使用してもよい(プロジェクター・スクリーン)。ICT機器が使えない人には教えるという体制で、今年度から導入。タブレット、スマートフォン、パソコンの持ち込みを本会議、委員会認めていくことになっている。事業評価7ページのシートを委員会ごとに意見をまとめ、市長に提出し、回答をいただく。 ③広聴広報委員会の設置と議会報告会、議会だよりについて 市民と議会のつどいを開催、30分報告後、1時間意見交換会。報告が8分、質疑応答が5分程度。その後休憩をとり、市民に質問事項を記入してもらい質疑応答を進めていく。委員全員が説明する。議会だよりの一般質問は、1ページ3名の議員を掲載、見開きで見やすいように。討論は反対討論を掲載し、反対討論の議員に責任を持って書いてもらう。「あの提言はどうなった」を載せている。 ④市議会と市民、諸団体との接点拡大について お出かけ委員会で、外に出て市民との会話、議論をする。平成22年度10カ所で開催129人、平成23年度8カ所で開催270人、平成24年度5カ所で開催34人平成25年度2カ所で開催18人。</p>
6	平成26年 10月22日～24日	個人行政視察	大賀 正三 秋山 忠敏 立石 隆男 伊丹 準二 篠原 和代 安藤 康次 井下 尊義 豊浦 孝幸	<p>■ 東京都千代田区(国会議事堂)</p> <p>★ 人口減少問題に関する地方創生本部における総合戦略について</p> <p>◆ 地方創生本部における総合戦略について視察を行った。 ①基本目標は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服すること。 ②基本視点は、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止め、地域の特性に即した地域課題の解決。 ③基本目標実現のため、地方への新しい人の流れをつくること等5項目を集中的に検討し、長期ビジョンと総合戦略を決定する。 ⑤地方自治体が主体的に取り組むことを基本とし、その活気あふれる発意をくみ上げ、民間の創意工夫を応援することが重要。</p> <p>■ 東京都多摩市</p> <p>★ 決算事務事業評価について</p> <p>◆ 決算審査の参考にすべく視察を行った。 ①ほぼ通年議会運営で6月定例会で予算決算特別委員会を設置し、決算に対する活動を開始している。 ②市が全事業を対象とした事業カルテを作成している。これは、複数年度の予算・事業成果経過が記載されている。 ③決算委員会では、事業カルテから事業評価シートを作成し、全ての事業を点数化している。 ④特に重要な事業については、委員会分科会で事業に対する評価及び提案内容を取りまとめた議会の評価を市長に送付し、次年度予算に反映要望し、議会への報告を求めている。</p> <p>■ 東京都千代田区</p> <p>★ アーツ千代田3331について</p> <p>◆ 市有施設の再編整理の参考にすべく視察を行った。 ①千代田区文化芸術プランの重点プロジェクト。 ②中学校廃校に伴い、当該施設、隣接する公園を文化・芸術の拠点施設として、指定管理で活用している。 ③区民を始め地域の団体や企業、アート活動団体等が連携し、ネットワークの広がりを創ることで人材の育成を図っている。 ④41階はオープンスペース、2階はアーティストアトリエ、3階はブース・シェアオフィス、4階は区民の菜園となっている。</p> <p>■ 東京都稲城市</p> <p>★ 常任委員会の特定所管事務調査について</p> <p>◆ 常任委員会の活動の充実強化の参考にすべく視察を行った。 ①議会改革の一環として「委員会中心主義への移行」を掲げている。 ②委員の任期は2年とし、所管事務について年に1事案を通年で調査を行っている。 ④市の説明、現地調査、先進地視察等を経て協議を行い、とりまとめをし、報告書や議案を提出している。 ③執行機関の監視機能や議会の政策立案・政策提言機能の強化が図られている。 ④委員の選任は各党派への人数按分で、委員会所属議員の選定は、各党派に委任している。</p>

<p>平成26年 10月29日～31日</p>	<p>個人行政視察</p>	<p>大平 直昭 詫間 茂 大矢 一夫 井上 浩司</p>	<p>■ 長野県安曇野市</p> <p>★ 新交通システム「あづみん」について</p> <p>◆ ①タクシーのような利便性とバスなみの低額料金の両立する、NTT東日本のICTを活用した「デマンド交通システム」を採用している。 ②利用者、予約センター、車輛のスムーズな連携を実現するシステムの構築により、正確な送迎ができています。 ③朝夕は定時定路線、昼間(8:00～17:00)はデマンド交通。1週間前から30分前まで予約可能。 ④交通弱者を支える足として定着し、外出行動を促すことにより、地域の活性化が図られている。 ⑤認知症などの行方不明者の発見にも寄与し、「見守り」の役割も担っている。</p> <p>■ 長野県上田市</p> <p>★ ひとまちげんき・健康プラザうえだについて</p> <p>◆ ①子どもからお年寄りまでの健康作りと子育て支援の2つの機能を有した複合施設である。 ②健康づくりの拠点として、上田市総合保健センターが開設されており、この施設を拠点に従来行っていた検診等に加え、全市民展開を図る新たな健康づくり事業を行うことにより、今まで以上に市民の健康づくり支援、特に健康維持の二本柱である「運動の実践」と「食の改善」に力を入れている。 ③子育て支援発達相談の拠点として、上田市中央子育て支援センター、発達相談センター及び教育相談所が開設されており、市内の子育て支援センターの中心的役割を果たす施設であり、子どもの発達に関する相談等の事業を行い、子どもに関する心配ごとはここにきて相談すると解決の糸目が見つかるよう、窓口を集約し利便性を図っている。</p> <p>■ 長野県千曲市</p> <p>★ 信州千曲ブランドについて</p> <p>◆ ①地元産品のブランド化を進め、産業振興と地域の活性化を図ると共に、千曲市の名を全国に発信することを目的にブランド品の認定制度を創設。 ②信州千曲ブランド認定基準については、1. 法令に違反していないもの2. 市内に本店・事業所を有し、自社商品として市販する3. 千曲市のイメージを著しく損なう恐れのないもの等ある。 ③課題として、実際の商品購入につながっていない、業者によっては一部横ばいの業者もある等が挙げられる。</p> <p>■ 長野県岡谷市</p> <p>★ テクノプラザおかやと工業振興対策について</p> <p>◆ ①大手企業の海外シフト等により「ものづくりの空洞化」が起こり、市内中小企業全体の構造転換が迫られる中で、産業振興の拠点となる施設の必要性が位置付けられ、業界の方々を中心とする検討委員会を組織し、議会をはじめ大勢の皆様意見を広く聞く中で計画が具体化し、建設に至った。 ②コンセプトとして、1. ネットワーク形成を支援し、多様な情報を発信する拠点、2. ものづくりの誇りを次代に伝える拠点、3. ものづくり人材が育ち、新たな工業として飛翔していく拠点、3. 魅力的な工業都市岡谷を世界にアピールする拠点、4. グローバル化や高度情報化を支援する拠点、5. 人・もの・情報が交流する拠点である。</p>
<p>平成26年 11月18～21日</p>	<p>個人行政視察</p>	<p>高橋 照雄 大久保隆敏 五味 伸亮 篠原 重寿 藤田 均</p>	<p>■ 山形県天童市</p> <p>★ 市営住宅指定管理について</p> <p>◆ ①本年4月1日から、290戸の市営住宅の管理業務を不動産管理会社に委託している。 ②委託の背景として、市の行革による人員削減があった。 ③業者は民間での賃貸管理のノウハウを生かし、入居者へのスムーズな対応が出来ている。 ④スタートして、7カ月のようなのだが、市民への対応がマニュアル一辺倒になり、低所得者へのサービスがなおざりにならないか気になった。</p> <p>■ 宮城県大崎市</p> <p>★ 住宅リフォーム助成制度について</p> <p>◆ ①この制度について建設業組合からの要望もあり、事業を通じての経済波及効果も大きいと判断し、平成23年度から開始。 ②大震災の影響もあり、平成23・24年度とも需要が大きく、予算切れとなり当初の受付期間を残して終了した。 ③事業としては、平成25年度で終了した。 ④経済効果については、数字で把握してないが、希望者が殺到したことなどを見ても、ニーズに合っていた事業と評価。</p> <p>■ 福島県本宮市</p> <p>★ えぼか(本宮市民元気いきいき応援プラザ)について 施設視察</p> <p>◆ ①この施設は、市民の健康づくり、高齢者の居場所づくりを通して、市民の交流を図る目的で、愛称「えぼか」として、平成21年にオープン。 ②子育て世代から、高齢者まで幅広い年代の市民が訪れ、来館者も開館当初の1万7千人から、平成25年度は、3万人に増え、市民の交流に活用されている。 ③原発の放射能被害で、子ども達が外で遊べない時期があり、このような屋内施設が利用されたことや、人口も3万人程度のコンパクトであることが、利用の高さにつながっているよう。</p> <p>■ 福島県須賀川市</p> <p>★ ウルトラマン使用のユニークな取り組みについて</p> <p>◆ ①大震災で疲弊したまちの観光戦略として、「ウルトラマン」の活用を取り入れた。 ②円谷プロの創業者、円谷英二の出身地としてさまざまなイベントを通して、市のイメージアップを図った。 ③原付自転車のナンバープレートをウルトラマンにしている。 ④長年課題となっていた、著作権料などは、震災を機に逆に円谷プロから協力依頼がありスムーズに進んでいる。 ④財源的には、4千万円ほどを投入しており、費用対効果に疑問が残った。</p> <p>★ 藤沼湖の現地視察</p> <p>◆ ①大震災により決壊した藤沼湖は、被災から3年を経て平成29年3月竣工をめどに順調に工事が進んでいるようだ。 ②7名の犠牲者を出し、今なお1名の方が、行方不明になっている。 ③農業用ため池だが、まだ、受益水田830haの農地に十分な水を確保できずにいる。 ④本市のため池の対策も急がなければいけない。</p> <p>■ 栃木県大田原市</p> <p>★ トコトコ大田原について 施設視察</p> <p>◆ ①市街地再開発事業の拠点公共施設として整備。 ②愛称の「トコトコ」は、とことこ歩いて行ける施設をイメージしたネーミング。 ③施設は、1階に商業施設、2～4階は図書館等の公共交流施設、5～7階は住宅が入っている。 ④旧商店街の衰退による人の流れを取り戻す目的で、建物だけで31億円で建設された。 ⑤まだ、1年余りなので検証は難しいと思われる。</p>

9	平成27年 2月9日～10日	個人行政視察	大平 直昭 詫間 茂 大矢 一夫 井上 浩司	<p>■ 福岡県糸島市</p> <p>★ 農力を育む基本計画、農業農村6次産業化支援事業について</p> <p>◆ ①糸島市農力を育む基本条例に基づいて、市における安全で安心な食料の安定供給、農業・農村の振興を強力に押し進めるための基本計画を策定した。 ②基本計画に掲げる施策を市民、農業者、農業団体、食品産業事業者、九州大学等と協働して推進している。 ③市民参画であるため食料・農業・農村に対する住民の理解を深め、「糸島産」の安全で安心な農作物の生産・流通・消費を図ることによって、農業・農村が持続的に発展し、また市民にとっても豊かで住みよい地域社会の実現を目指すことを狙いとしている。 ④農林水産業の所得向上と地域産業の活性化を目指し、「地元産の農畜産水産物を使った新商品開発」と「生産者の経営感覚の増進」の2本の柱で6次産業化を推進している。</p> <hr/> <p>■ 福岡県宗像市</p> <p>★ コミュニティづくりについて</p> <p>◆ ①少子・高齢化、核家族化・都市化、住民ニーズの多様化などにより、自治会単位の活動が困難となり、これまで通りの行政サービスの継続が困難となったため、自治会より広い単位である小学校区単位でのコミュニティを中心に全12地区に運営協議会を設置した。 ②地域全体で協力して取り組み、相互扶助意識の向上を図る相互扶助、権限・財源を地域に譲り、地域住民の手によるまちづくりを推進する地域分権を目的としている。 ③地域の課題・問題解決に地域住民が自分たちで考えて取り組むようになった。</p>
---	-------------------	--------	---------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------